

JOINT STAFF PRESS RELEASE

<http://www.mod.go.jp/js/>

平成25年度自衛隊の災害派遣及び 不発弾等処理実績について



26.6.30

統合幕僚監部

1 災害派遣

(1)全 般

■ 総件数：554件

- ・ 前年度比34件増、最近5カ年の平均並み

■ 派遣規模：前年度※よりも大幅に増加

【大幅増加の主な要因】

- ・ 平成25年台風26号に係る災害派遣により増加

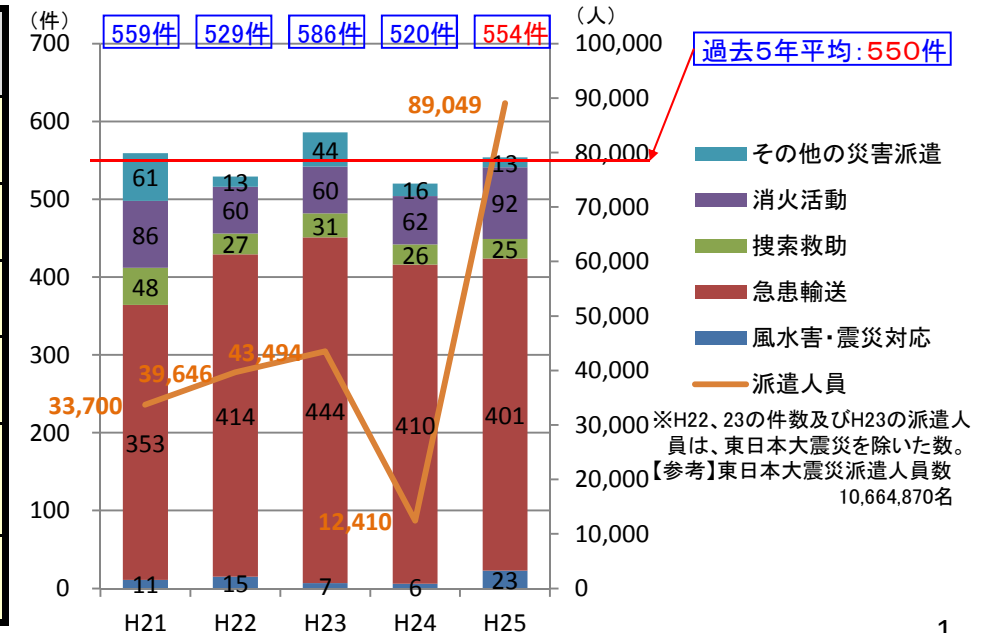
(人員：64,013人、車両：4,631両、航空機：335機、艦艇：51隻)

※ 平成24年度は、大規模かつ長期にわたり対応した災害派遣（特に風水害、地震等）が発生しなかったため、例年に比し小規模となっている。

●【表1－1】平成25年度災害派遣実績

区 分	件 数 (前年度比)	人員(人) (前年度比)	車両(両) (前年度比)	航空機(機) (前年度比)	艦艇等(隻) (前年度比)
風水害・地震等	23 (+17)	79,708 (+74,193)	6,805 (+5,458)	598 (+563)	51 (+51)
急患輸送	401 (-9)	2,116 (+1)	8 (-2)	438 (-8)	0 (±0)
搜索救助	25 (-1)	4,257 (+1,185)	800 (+330)	57 (-43)	0 (-1)
消火活動	92 (+30)	2,281 (+1,292)	283 (+184)	102 (+40)	0 (±0)
その他の災害派遣	13 (-3)	687 (-32)	53 (-89)	60 (+19)	0 (±0)
合計 (前年度比)	554 (+34)	89,049 (+76,639)	7,949 (+5,881)	1,255 (+571)	51 (+50)

●【表1－2】過去5年間の件数・派遣人数の推移



(2) 細部実績等

風水害・地震等

●【表1-3】(風水害・地震等)平成25年度のトピックス

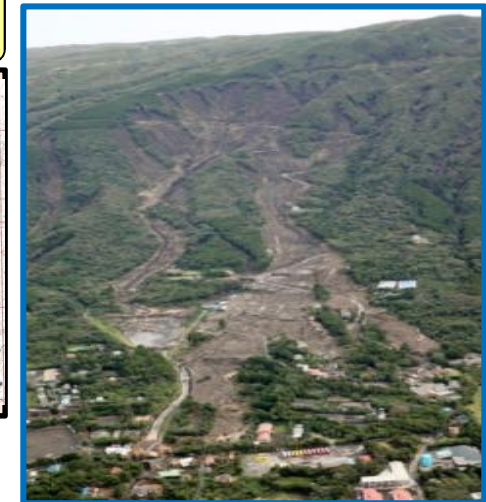
件 名	時 期	活動地域	規模(延べ)	活動内容	特記事項
■平成25年台風26号 に係る災害派遣	10/16 ～ 11/8	・東京都大島町	・人 員: 64,013人 ・車 両: 4,631両 ・航空機: 335機 ・艦 艇: 51隻	・人命救助 ・行方不明者搜索 ・水防活動 ・人員輸送 ・物資輸送	大臣命令に 基づく統合任 務部隊(JTF 一樁)による活 動
■平成26年2月豪雪 に係る災害派遣	2/15 ～ 2/23	・宮城県丸森町 ・福島県福島市等 ・群馬県高崎市等 ・長野県軽井沢町等 ・埼玉県秩父市等 ・東京都奥多摩町等 ・山梨県全域 ・静岡県小山町	・人 員: 5,056人 ・車 両: 985両 ・航空機: 131機	・孤立住民の救助 ・安否確認 ・道路啓開(除雪) ・物資輸送	大臣命令に 基づく広域的 災害派遣

トピック1: 台風26号に対する災害派遣活動について

台風26号（平成25年10月16日）による大島町被害状況

26年1月15日現在

- 人的被害：
 - － 死亡 37名
 - － 行方不明 3名
- 物的被害：
 - － 全壊 73棟
 - － 半壊 37棟



【出典：共同通信】

<経過概要>

- 10月16日1020 東京都知事より第1師団長に対し災害派遣要請。同時刻受理
- 10月20日2149 自衛隊行災命発出。東部方面總監を長とする「伊豆大島災統合任務部隊（JTF-樺）」を編成
- 10月25日1720 台風接近に伴い大島の一部地域に避難指示発令
- 10月26日昼頃 台風27号大島南方通過。大きな被害なし。
- 11月 5日 重機中心の行方不明者搜索活動に移行。在島勢力再編成で東北方等からの増強部隊離島開始
- 11月 8日1700 東京都知事より第1師団長に撤収要請
- 11月 8日1719 災害派遣終結のための行災命発令
- 11月16日1410 派遣部隊原隊復帰完了。災統合任務部隊改組

トピック1: 台風26号に対する災害派遣活動について

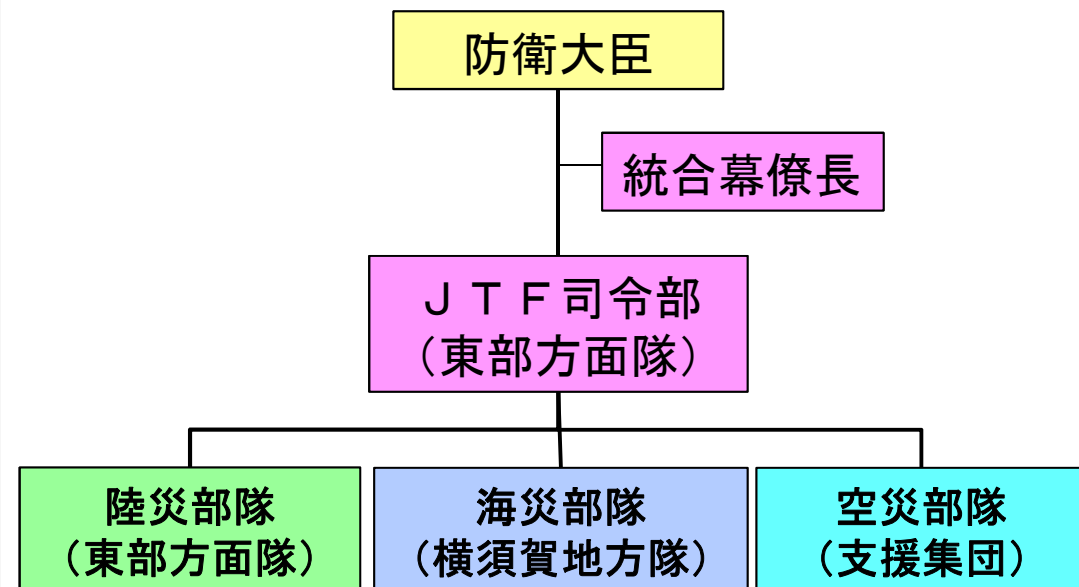
- 後続の台風27号接近に伴う二次被害対応のため、事前に相当規模の人員器材を在島させる必要性に鑑み、防衛大臣が行災命を発出し、伊豆大島災統合任務部隊（JTF-樺）を組織して、統合輸送を含む各種作戦を効果的・効率的に遂行



主要な輸送路



JTFの編成



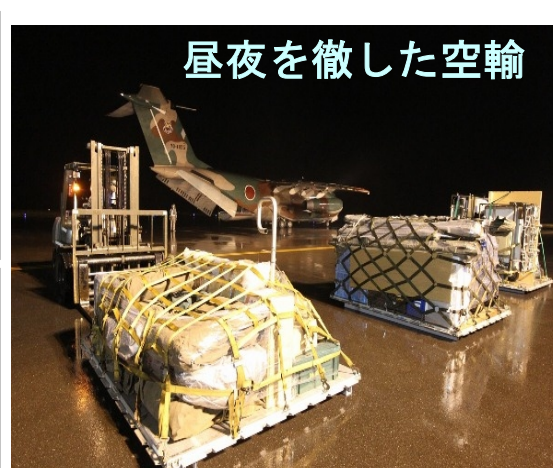
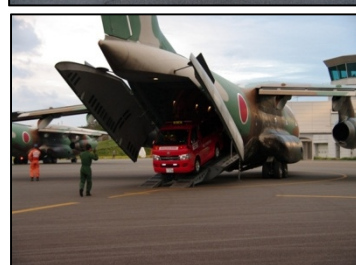
自衛隊の派遣規模

人員：延べ 64,013人
車両：延べ 4,631両

航空機：延べ 335機
艦艇：延べ 51隻

トピック1: 台風26号に対する災害派遣活動について

— 活動状況 —



トピック2:平成26年2月の豪雪に伴う災害派遣活動

活動規模			
人 員	延べ約5,060名	救 助 者	73名(3名)
車 両	延べ約 990両	物資輸送	約44.0t
航空機	延べ 131機	除雪距離	約281.2km

※救助者の()は患者空輸で外数

群 馬 県	
活動地域	高崎市、渋川市、南牧村、箕郷町 等
要請日時	2月15日 1450
撤収要請	2月21日 0930
要請先	第12旅団長
活動概要	人命救助、物資輸送、道路啓開

長 野 県	
活動地域	軽井沢町、筑北村、佐久市、小諸市
要請日時	2月15日 2148
撤収要請	2月18日 1810
要請先	第13普通科連隊長
活動概要	道路啓開

山 梨 県	
活動地域	甲府市、富士吉田市、富士河口湖町、小菅村 等
要請日時	2月15日 1120
撤収要請	2月22日 1030
要請先	第1師団長
活動概要	人命救助、物資輸送、道路啓開

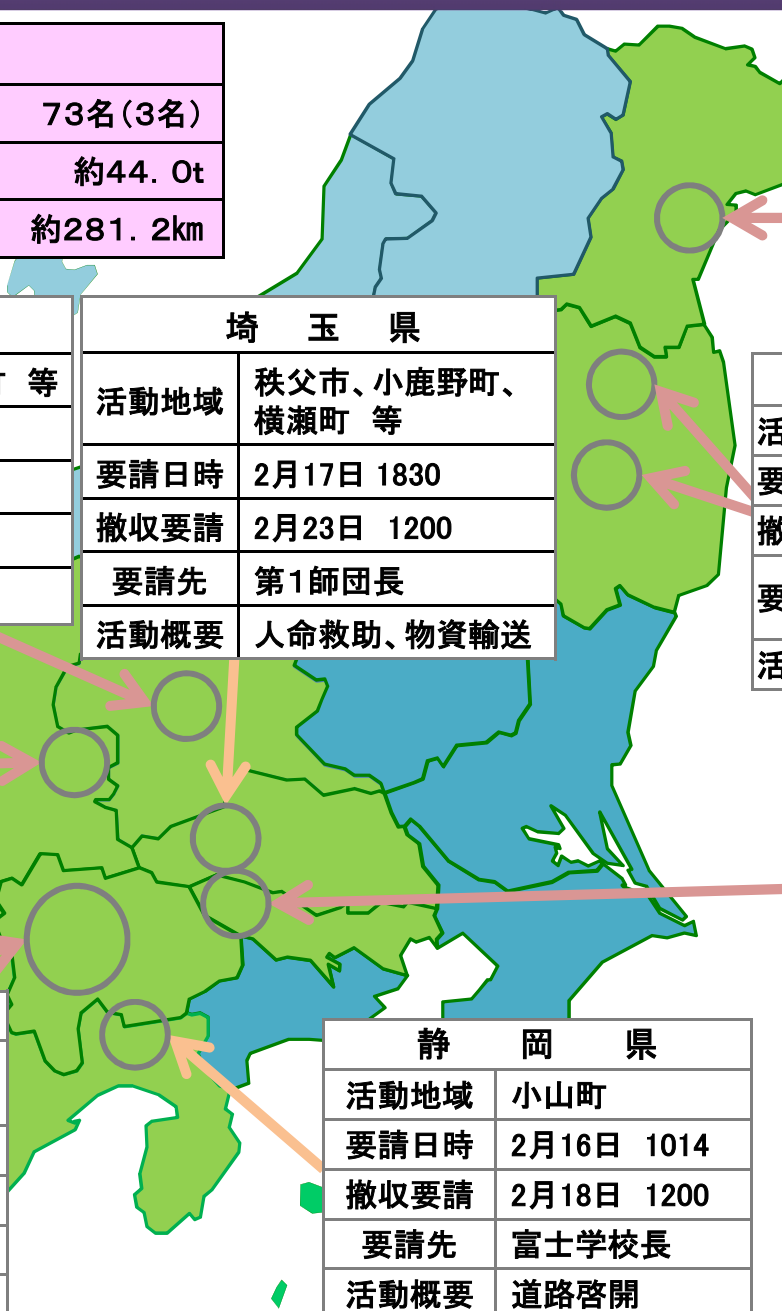
埼 玉 県	
活動地域	秩父市、小鹿野町、横瀬町 等
要請日時	2月17日 1830
撤収要請	2月23日 1200
要請先	第1師団長
活動概要	人命救助、物資輸送

静 岡 県	
活動地域	小山町
要請日時	2月16日 1014
撤収要請	2月18日 1200
要請先	富士学校長
活動概要	道路啓開

宮 城 県	
活動地域	丸森町
要請日時	2月16日 1330
撤収要請	2月18日 0800
要請先	第2施設団長
活動概要	道路啓開

福 島 県	
活動地域	福島市、猪苗代湖付近
要請日時	2月15日 1544、1700
撤収要請	2月15日 1900、1945
要 請 先	第44普通科連隊長、第6特科連隊長
活動概要	偵察活動

東 京 都	
活動地域	奥多摩町、青梅市、檜原村
要請日時	2月16日 1100
撤収要請	2月21日 1145
要請先	第1師団長
活動概要	物資輸送、道路啓開



トピック2:平成26年2月の豪雪に伴う災害派遣活動

— 活動状況 —



孤立住民の救出(空自救難ヘリによるホイスト)



孤立車両の救助



住民の安否確認



孤立地域解消のための
道路啓開(除雪)

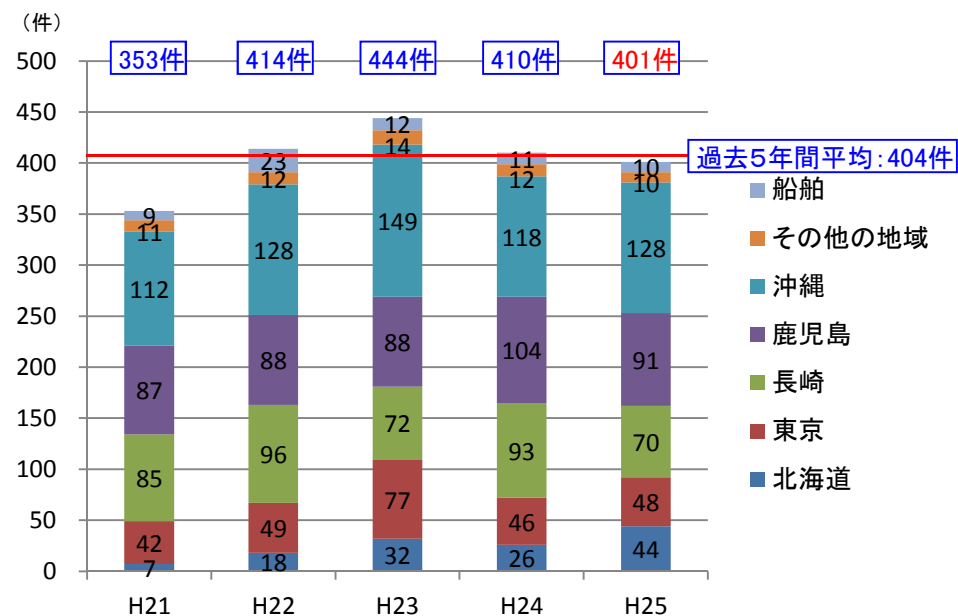


生活支援物資の輸送

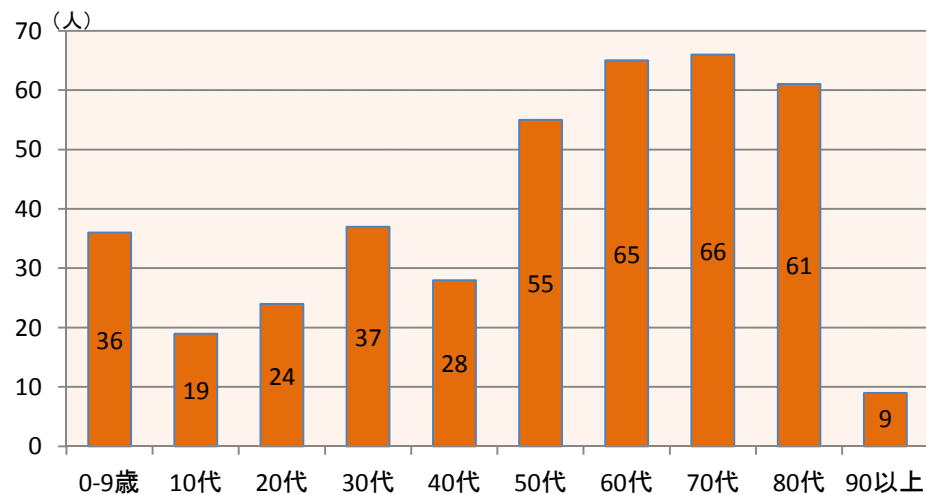
急患輸送

- 総件数：401件
 - ・ 前年度比9件減、過去5年間の平均並み
- 要請県等別傾向
 - ・ 顕著な増減は見られず。島しょからの輸送が中心
- 患者年齢別傾向
 - ・ 50代以上の高齢者が多く、70代が最多
- 月別傾向
 - ・ 7月及び10月が多く、その他冬期（12月～3月）がやや多い傾向

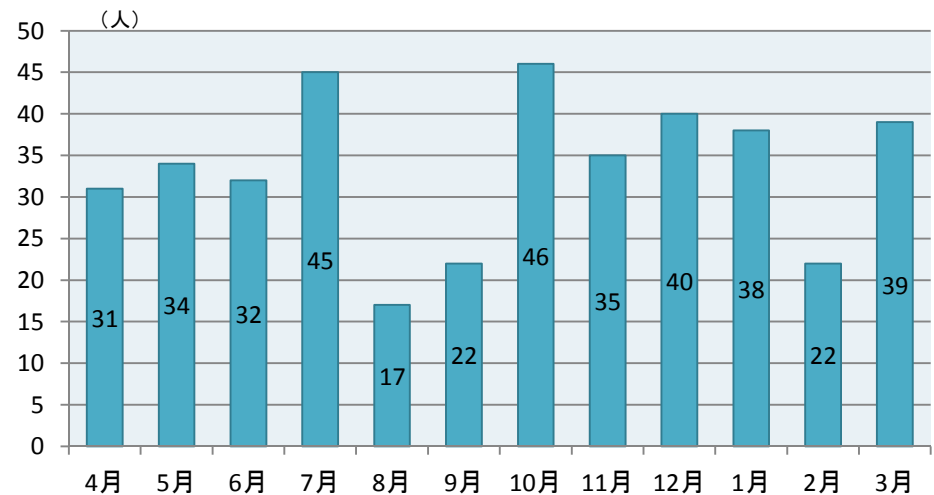
●【表1-4】(急患輸送)過去5年間の総件数・要請県等別件数別実績



●【表1-5】(急患輸送)患者年齢別実績



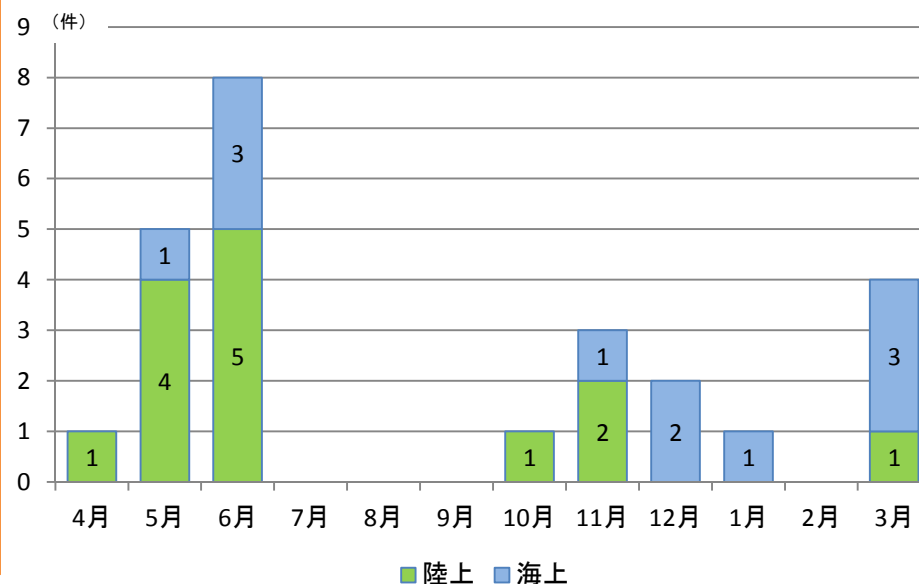
●【表1-6】(急患輸送)月別実績



搜索救助

- 全 般：総件数 25 件
 - ・ 前年度比 1 件減
 - ・ 陸上部：14 件、海上部：11 件
- 月別傾向
 - ・ 陸上においては、春季（山菜採りシーズン）に集中
- 要請者別傾向
 - ・ 北海道が最多（8 件）（細部下表）

●【表1－7】(搜索救助)月別実績



●【表1－8】(搜索救助)要請県等別実績

要請県等	件数	種 類	備 考
北海道	8	山岳遭難者搜索 行方不明者搜索	
秋田県	1	行方不明者搜索	道路工事中の土砂崩れによる作業員(5名)の搜索
宮城県、滋賀県、 三重県、鳥取県、 長崎県	各1	山岳遭難者搜索	
沖縄県	1	行方不明者搜索	米軍F-15戦闘機の墜落に伴う乗員1名の搜索
海上保安庁	10	遭難船舶搜索 行方不明者搜索	行方不明船舶の搜索、乗員の海中転落等

消火活動

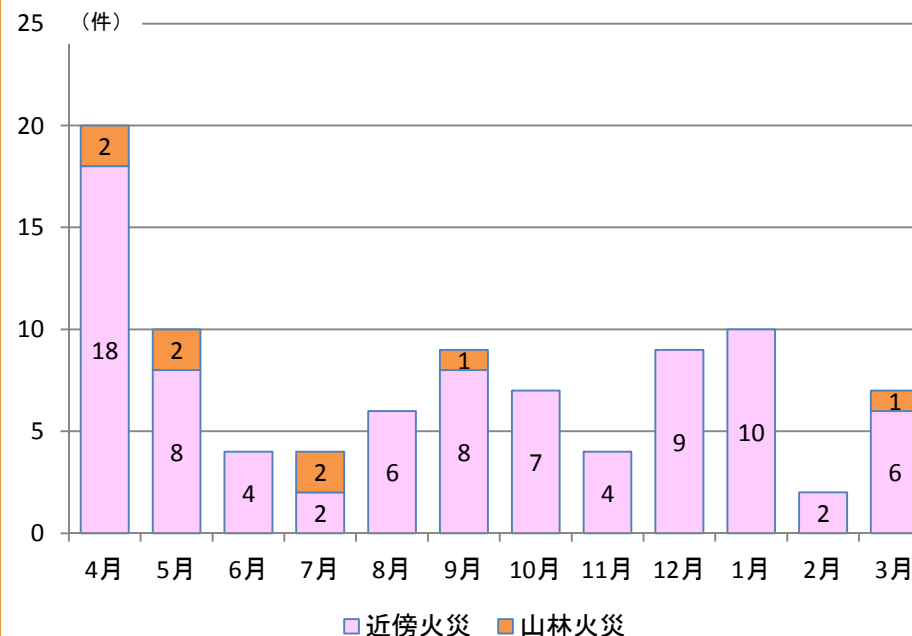
■ 全 般：総件数 92 件

- ・ 昨年度の 1.5 倍（30 件増）
 - － 近傍火災：84 件（昨年度比 27 件増）
 - － 山林火災：8 件（昨年度比 3 件増）
- ・ 派遣規模：昨年より大幅増（平年並み）

■ 月別傾向

- ・ 近傍火災：冬季から春季に多い傾向
- ・ 山林火災：8 件中 5 件は春期（3～5 月）に集中

●【表 1－9】（消火活動）月別実績



【参考】

●近傍火災：自衛隊法第83条第3項に基づき部隊等の長が実施をする災害派遣

●山林火災：要請派遣（自衛隊法第83条第2項）、自主派遣（同項ただし書）及び近傍派遣（同第83条第3項）のいずれかのケース。H24の実績は、いずれも要請派遣。

その他の災害派遣

※ その他の災害派遣：地震発生時の情報収集、物資の輸送、給水支援等

●【表1－10】(その他の災害派遣)航空偵察実績

■ 地震発生時における航空機による情報収集 (※)

- ・ 地震発生回数の減少等により実施回数は減少

※ 震度5弱以上で情報収集活動開始

震度5強以上で別命なく航空機による情報収集を実施(基準)

■ その他、物資の輸送、給水支援等を実施

年 度	震度5弱以上の 地震発生回数 (うち5強以上)	航空機による 情報収集
24年度	12回 (4回)	7回
25年度	9回 (6回)	6回

【地震発生回数：気象庁HPより抜粋】

●【表1－11】(その他の災害派遣)その他の災害派遣(航空偵察以外)実績

時期	場所	種 類	備 考
6月	長崎県	物資の輸送	血液製剤
8月	沖縄県	その他	登山中に身動きの取れなくなった登山客の人命救助
8月	犬吠埼沖	航空輸送	外国漁船における急患発生に伴う航空輸送
10月	沖縄県沖	その他	航行不能となった外国船籍の冷凍運搬船の乗員輸送(台風接近による避難のため)
1月	沖縄県	物資の輸送	血液製剤
3月	東京都	その他	沖ノ島島係留施設等工事現場における中央棧橋転倒による行方不明者捜索のため、海保特殊救難隊員をUS-2により輸送

2 不発弾等処理

(1)陸上において発見された不発弾その他の火薬類

■ 全 般

- ・重量について昨年に引き続き増加傾向

【主要実績】

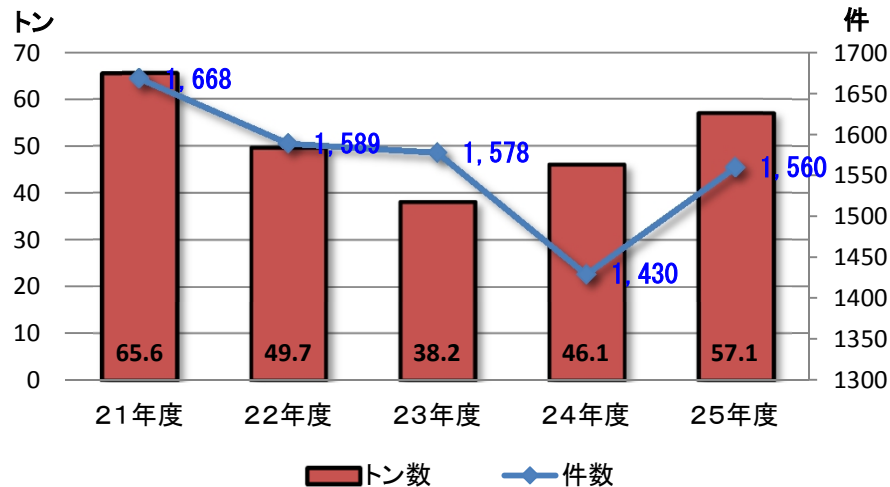
宮崎県日向市港内の埋め立て用土砂中に50kg爆弾等の重量不発弾が複数発見され、自衛隊により回収

●【表2-1】(陸上不発弾)平成25年度の実績

区分	件数 (前年比)	重量(単位:トン) (前年比)
全国 (沖縄含む)	1,560 (+130)	約57.1 (+11.0)
沖縄	754 (+8)	約22.9 (+4.0)

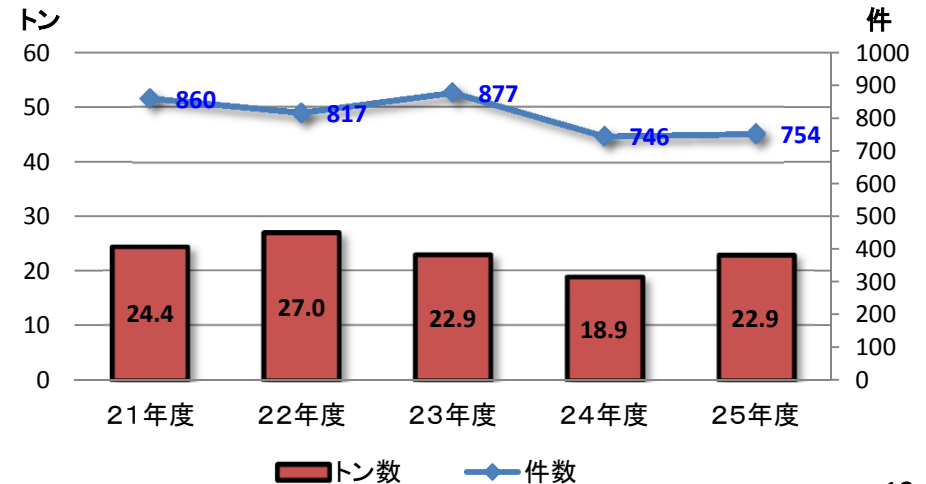
●【表2-2】過去5年間の不発弾処理実績
(全国(沖縄含む))

平均件数:1,565件/年 平均重量:51.3トン/年



●【表2-3】過去5年間の不発弾処理実績(沖縄)

平均件数:811件/年 平均重量:23.2トン/年



(2) 海上における機雷その他の爆発性の危険物

※ 機雷 その他の爆発性危険物：機雷、魚雷、爆雷、爆弾等

■ 海上における機雷

- ・ 処理個数は増減なし

【内訳】

米国製機雷 × 1 (関門航路)

■ その他の爆発性の危険物

- ・ 個数及び処理量とも過去5年間で最低
(大量発見の可能性のある港湾等の浚渫工事の件数が少なかったことが減少要因の可能性)

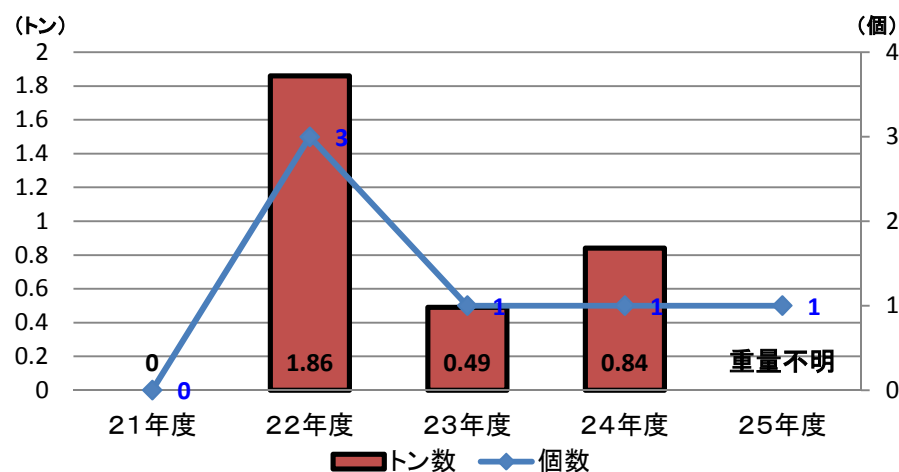
●【表2-4】

(機雷その他の爆発性の危険物) 平成25年度の実績

区 分	個 数 (前年比)	重 量(トン) (前年比)
機 雷	1 (±0)	重量不明
その他の 爆発性危険物	332 (-1,190)	約4.8 (-8.9)
その他の爆発性 危険物(沖縄)	151 (-133)	約1.7 (-5.9)

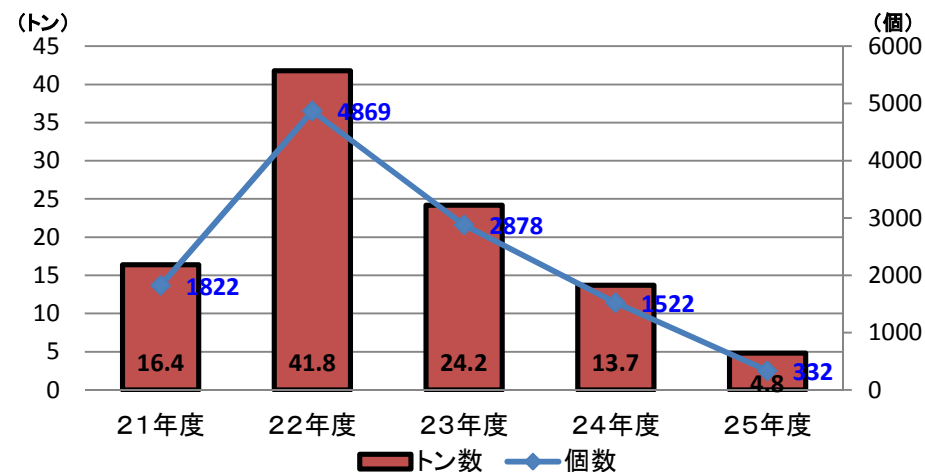
●【表2-5】過去5年間の処理実績(機雷)

平均個数: 1.5個/年 平均重量: 0.91トン/年



●【表2-6】過去5年間の処理実績 (その他の爆発性の危険物)

平均個数: 2,284個/年 平均重量: 20.0トン/年



※ 22年度の処理量が多い理由

長崎県佐世保沖及び沖縄県平良港における浚渫工事において
多量に発見されたため。